

(主な内容)

- 第12回「メディアに関する全国世論調査」(2019年) 結果の概要 1
- 告知板..... 10

中央調査報

第12回「メディアに関する全国世論調査」(2019年) 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 西沢豊)は、2019年8月23日から9月10日に「第12回メディアに関する全国世論調査(2019年)」を実施しました。調査方法は、住民基本台帳から無作為に選んだ全国の18歳以上の5,000人を対象とした訪問留置法で、3,051人から回答を得ました。この調査は客観的で信頼性の高い統計手法を用いて調査し、クロス・メディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としたものです。2008年12月に着手して以降毎年実施し、今回で第12回目を迎えました。今回は、各メディア間でのニュース接触状況等を比較し、新聞に与えられた課題や問題点を明確にしようという試みから質問構成を大きく変更しました。これは新聞閲読率が毎年低下し、ネットニュースの台頭が進行しているという現状を考慮したものです。今年度のトピックは、東京オリンピック・パラリンピックへの関心やメディアへの期待、憲法改正報道に関するメディアとの接触状況や評価について質問しました。調査結果の概要は以下の通りです。

1. メディアの信頼度と印象

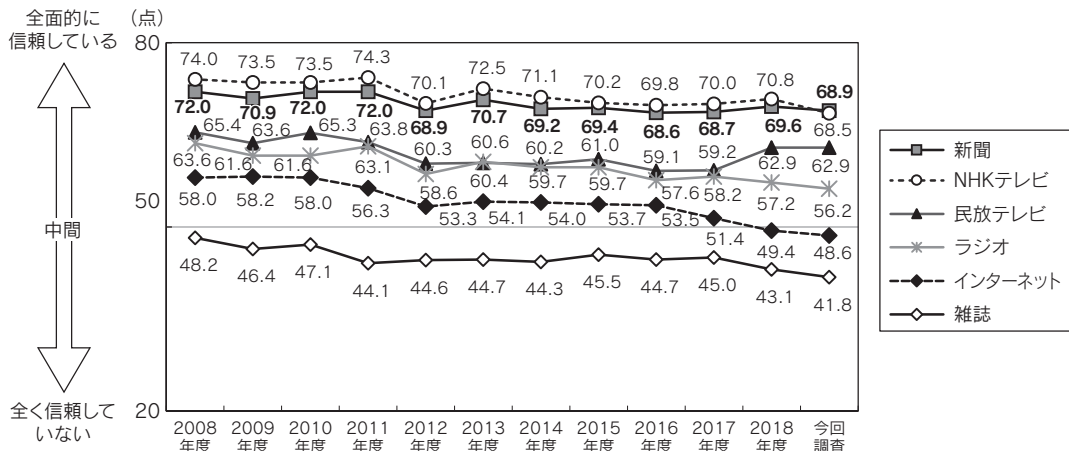
—新聞の信頼度得点はトップに。

第1回調査から継続して質問している各種メディアに対する信頼感や印象について、今年度の結果を過去調査と比較し考察する。

各メディアが発信する情報をどの程度信頼しているのか、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として、それぞれ点数で回答してもらった。その平均点の推移をグラフにしたものが図表1である。「新聞」は68.9点で昨年度調査の69.6点から0.7点低下している。「NHKテレビ」は68.5点(昨年度70.8点から2.3点低下)、「民放テレビ」

が62.9点(昨年度62.9点から変化なし)、「ラジオ」が56.2点(昨年度57.2点から1.0点の低下)、「インターネット」が48.6点(昨年度49.4点から0.8点低下)となっている。「民放テレビ」の信頼度得点は昨年度から変化がないが、「NHKテレビ」「新聞」「インターネット」「ラジオ」はいずれも低下している。本調査を2008年に始めて以来、情報信頼度は新聞が初めてトップになった。ただ、新聞の信頼度も昨年より低下しており、NHKの落ち込みが新聞よりも大きかったのが大きな要因となっている。これは今年7月の参院選で「N国党」が大きな注目を浴びたことも少なからず影響を与えていると考えられる。(図表1)

図表1 各メディアの信頼度

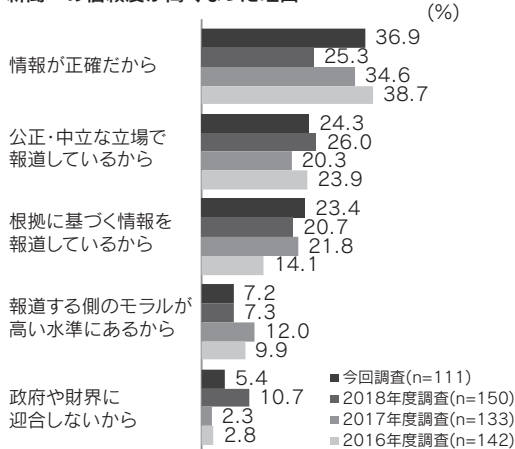


当調査ではメディア信頼度の変化要因を探るため、この1年間で各メディアの信頼感が変化したか、さらに「新聞」に関しては変化した理由についても質問している。今年度の結果について見ると、全てのメディアで「変わらない」と回答した人が多数(69.4～85.4%)を占める結果となっている。「高くなった」は「インターネット」が6.2%と最も多く、他のメディアは5%未満である。「低くなった」は「雑誌」「民放テレビ」(共に12.3%)、「インターネット」(11.2%)、「NHKテレビ」(10.2%)が10%を超えている。この1

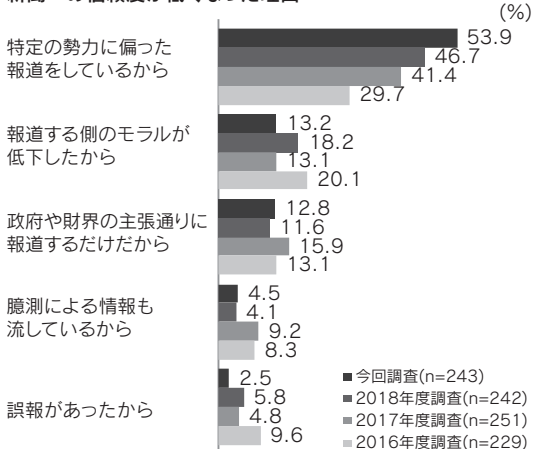
年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人(全体の3.6%、111人)に尋ねた理由では「情報が正確だから」36.9%(昨年度比11.6ポイント増)が、信頼感が低くなったと答えた人(全体の8.0%、243人)に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」53.9%(昨年度比7.2ポイント増)がそれぞれトップになっている。時系列変化を見ると、信頼感が低くなった理由としての「特定の勢力に偏った報道をしているから」は2016年度調査の29.7%から今回調査の53.9%へと増加傾向が続いている。(図表2)

図表2 新聞の信頼度変化理由

新聞への信頼度が高くなった理由



新聞への信頼度が低くなった理由



2. ニュースとの接触状況

—ニュースとの接触率は民放がトップ。

第10回調査まではニュースとの接触状況を、新聞、インターネットについてのみ質問してきたが、第11回調査ではNHKテレビ、民放テレビ、ラジオを加えた5つのメディアについて並列して質問した。その結果、人びとがこれら5つのメディアでどのようにニュースと接触しているのか、ということが明らかにされた。引き続き、この質問形式で接触状況を尋ね、データを蓄積していくことにした。

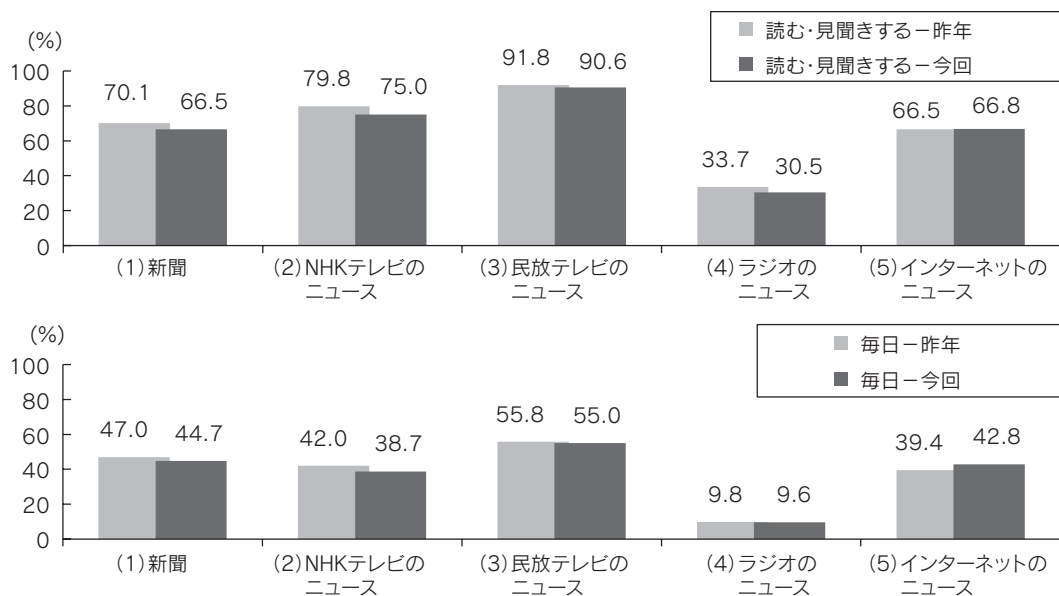
接触状況については、接触率(注:「毎日」～「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが90.6%(昨年度91.8%)、NHKテレビのニュースが75.0%(昨年度79.8%)、インターネットのニュースが66.8%(昨年度66.5%)、新聞が66.5%(昨年度70.1%)、ラジオのニュースが30.5%(昨年度33.7%)となっている。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが55.0%(昨年度55.8%)、新聞が44.7%(昨年度47.0%)、インターネットのニュースが42.8%(昨年度39.4%)、NHKテレビのニュースが38.7%(昨年度42.0%)、ラジオのニュー

スが9.6%(昨年度9.8%)である。

昨年度調査と比較すると、ニュース接触率は、NHKテレビのニュースが4.8ポイント、新聞が3.6ポイント、ラジオのニュースが3.2ポイント、民放テレビのニュースが1.2ポイント、いずれも低下している。毎日の接触率も、NHKテレビのニュースが3.3ポイント、新聞が2.3ポイント、民放テレビのニュースが0.8ポイント、ラジオのニュースが0.2ポイント、いずれも低下している。対して、インターネットのニュースは接触率が0.3ポイントの上昇、毎日の接触率が3.4ポイントの上昇となっている。(図表3)

接触時間は、平均接触時間が長い順に、民放テレビのニュースが36.0分(昨年度36.2分)、NHKテレビのニュースが28.3分(昨年度29.4分)、新聞が24.9分(昨年度24.8分)、インターネットのニュースが24.7分(昨年度23.4分)、ラジオのニュースが22.2分(昨年度22.4分)となっている。民放テレビのニュース接触時間が他のメディアより長くなっているが、これは前回と同様に、ニュースに特化していない番組、例えば昼間や夕方の総合情報番組も含め回答されているためと思われる。

図表3 ニュースとの接触状況



どんな場所、時間帯にニュースと接触しているのかを見ると、新聞は「自宅(午前中)」が45.1%で最も高く、民放テレビのニュースとNHKテレビのニュースは「自宅(夕方以降)」(民放56.7%、NHK42.9%)が最も高くなっている。インターネットのニュースは「自宅(夕方以降)」が30.6%で最も高いが、「職場・学校」(21.8%)、「移動中(電車・バスなど)」(19.9%)も高くなっている(複数回答)。

政治、経済、社会、国際情勢など分野ごとのメディア別接触状況はどうだろうか。前回調査に続き8つの分野についての接触状況を聞いたところ、全ての分野で「民放テレビ」が最も高くなっている。2位には、社会、国際情勢、経済、政治に関する「NHKテレビ」、スポーツ・芸能、生活・健康、文化に関する「インターネット」、地域に関する「新聞」が挙げられている(複数回答)。

次に各メディアの印象を尋ねたところ、「情報が信頼できる」ではNHKテレビが1位に、「情報が面白い・楽しい」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」「情報が役に立つ」「情報源として欠かせない」では民放テレビが1位に、「手軽に見聞きできる」「情報の量が多い」ではイン

ターネットが1位になっている。新聞は、「情報が信頼できる」で2位に、「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」「情報の量が多い」で3位となっている(複数回答)。昨年度調査と比較すると、新聞とNHKテレビは、全ての項目の割合が減少し、「社会的影響力がある」が新聞は4.1ポイント、NHKテレビは4.0ポイントの減少となっている。一方、インターネットは、「情報が分かりやすい」を除く全ての項目の割合が増加し、「社会的影響力がある」が4.4ポイントの増加となっている。

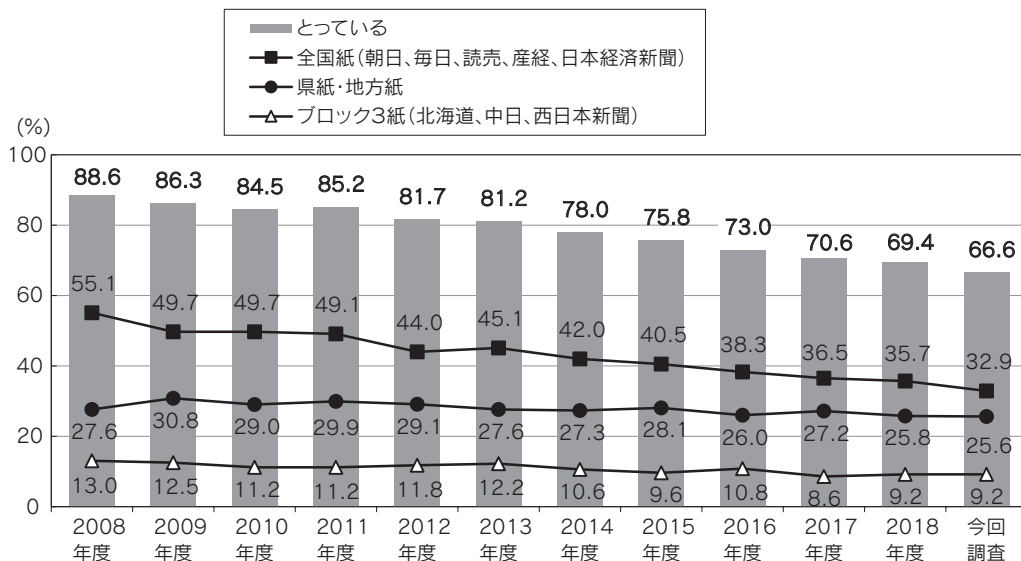
3. 新聞の購読状況と評価

—新聞の購読率、第1回調査時から

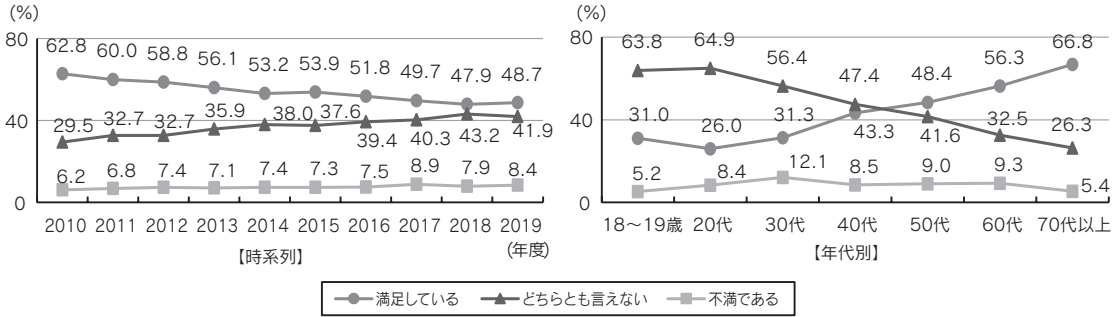
22ポイント低下。

ここからは新聞の購読率や満足度など、新聞全般に対する評価を紹介したい。まず新聞の購読率を見ると、本調査を始めた2008年度から低下傾向が続き、2008年度88.6%から今回調査66.6%へ22.0ポイントの低下となっている。種別では全国紙の落ち込みが大きく、2008年度の55.1%から今回調査の32.9%へ22.2ポイント低下している。県紙・地方紙は2008年度27.6%から今回調査25.6%へ2.0ポイント低下してい

図表4 月ぎめでとっている新聞



図表5 新聞全般の満足度



るが、この12年間ほぼ横ばいで推移している。ブロック3紙は2008年度13.0%から今回調査9.2%へ3.8ポイント低下している。(図表4)

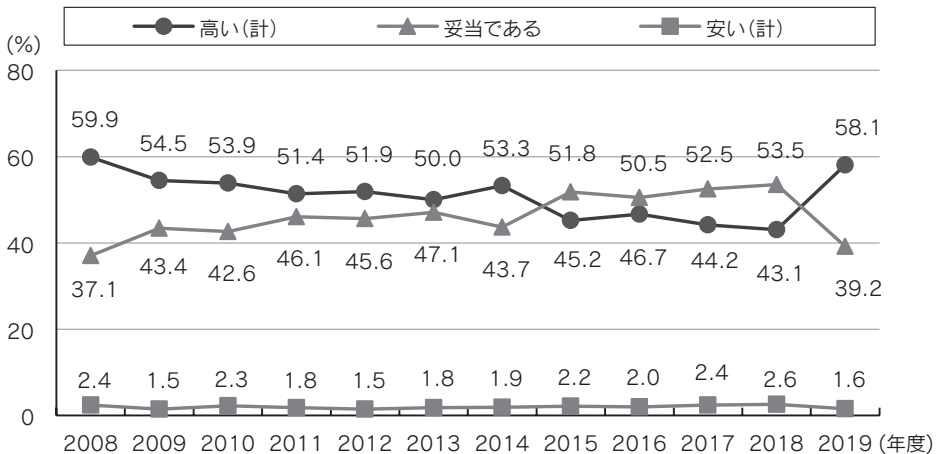
新聞を取る理由は「新聞を読むのが習慣になっているから」が47.6% (昨年度48.3%)でトップ、「新聞でなければ得られない情報があるから」が39.9% (昨年度39.7%)で次いでいる。一方、新聞を取らない理由は「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」が70.7% (昨年度72.5%)でトップ、次いで、「新聞の購読料は高いから」が38.6% (昨年度35.5%)となっている(共に複数回答)。

では、新聞全般の満足度はどうだろうか。満足度について時系列変化を見ると、前回までは「満足している」割合が低下、「どちらとも言えない」割合が上昇、「不満である」は横ばいとい

う傾向であったが、今回は満足層(48.7%)がわずかながら増加に転じた。年代別に見ると、満足層は20代で26.0%、18~19歳(31.0%)と30代(31.3%)で3割台にとどまったが、40代(43.3%)から70代以上(66.8%)にかけて年代の上昇とともに多くなっている。一方、不満層は最も多い30代でも12.1%で、圧倒的に満足層の方が多くなっている。今回の満足層の増加が一時的なものであるのか、もしくは傾向の転換点か、それは現時点では判断できない。高年代層での評価は安定しているが、若年代層では「どちらとも言えない」が過半数を占めている点は注目して見ていくべきであろう。(図表5)

新聞の購読料評価は、「かなり高い」が17.3%、「少し高い」が40.8%で、両者を合わせた『高い(計)』は58.1%となっている。「妥当である」は

図表6 新聞の購読料評価



39.2%、「少し安い」と「かなり安い」を合わせた『安い(計)』は1.6%とごく少数にとどまっている。過去の調査と比較すると、『高い(計)』の割合は、調査開始の2008年度以来、50%台で推移していたが2015年度調査で初めて50%を割り、「妥当である」が上回った。昨年度から今回にかけては、『高い(計)』が15.0ポイント増、「妥当である」が14.3ポイント減となり、『高い(計)』が「妥当である」を18.9ポイント上回っている。これは、ここ1～2年に新聞料金の引き上げが多く実施され、質問文中の月額料金上限を5,000円(前は4,000円)と実情に合わせて変更したことが影響していると考えられる。(図表6)

今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く54.9%となっているが、昨年度58.5%から3.6ポイント低下している。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は22.1%(昨年度比1.7ポイント増)、「無料でも新聞は読まない」は10.7%(昨年度比1.9ポイント増)となっている。

4. 東京オリンピック・パラリンピックについて —東京での開催、「良いことだ」86.7%。

本調査では、来年2020年の夏季に開催される東京オリンピック・パラリンピックへの興味や関心、評価、およびメディア報道への期待を質問した。ここからしばらくは、その概要を紹

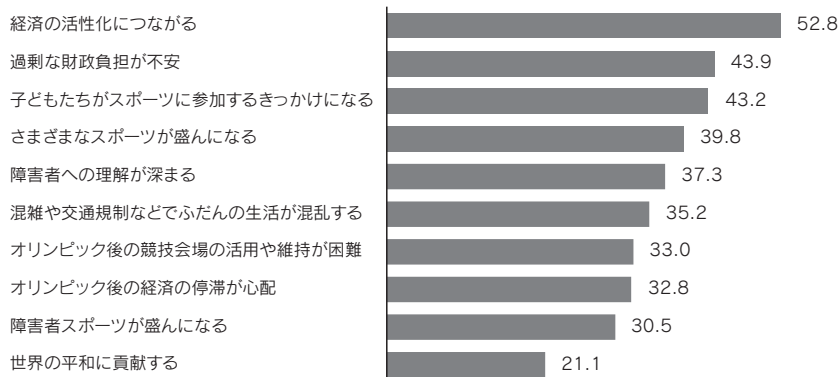
介しよう。

まず、東京オリンピックとパラリンピックを開催することについて、「良いことだ」と答えた人が86.7%（「とても良いことだ」42.3%と「どちらかと言えば良いことだ」44.4%の計）、「良くないことだ」と答えた人が11.8%（「全く良くないことだ」2.6%と「どちらかと言えば良くないことだ」9.2%の計）となっている。自国でのオリンピック・パラリンピック開催について、メリットやデメリットを幾つか提示してあてはまると思うもの選んでもらったところ（複数回答）、「経済の活性化につながる」が52.8%で最も多く、次いで、「過剰な財政負担が不安」（43.9%）、「子どもたちがスポーツに参加するきっかけになる」（43.2%）となっている。スポーツ全体への関心の高まりだけでなく、経済活性化への期待と過剰な財政負担への不安も垣間見える結果となった。(図表7)

東京オリンピックで日本は金メダルをいくつとるか数字を記入してもらったところ、リオデジャネイロオリンピックと同じ12個またはそれ以下と答えた「12個以下」が23.6%、リオよりは多く過去最高の16個以下と答えた「13～16個」が28.5%、過去最高を上回る「17個以上」が40.8%となっている。

次に、東京オリンピックとパラリンピックでそれぞれ関心のある競技を挙げてもらった。これは大会の公式競技として認定されている分類

図表7 自国でのオリンピック・パラリンピック開催への意見(上位10位)



図表8 東京オリンピック・パラリンピックで関心のある競技

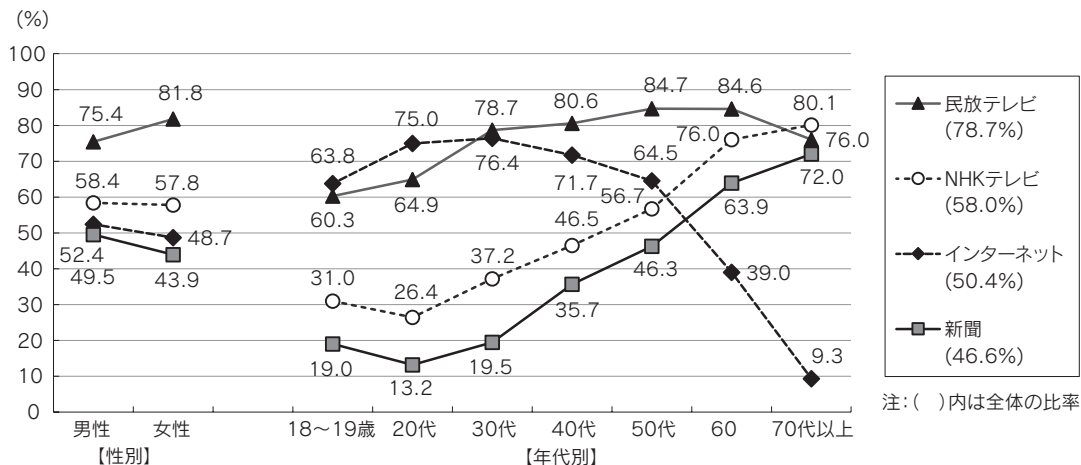
	オリンピックで関心のある競技				
	1位	2位	3位	4位	5位
総数	水泳 59.4	陸上競技 56.3	体操 44.8	柔道 40.3	野球・ソフトボール ／卓球 38.4
男性	陸上競技 56.0	水泳 53.5	野球・ソフトボール 48.1	柔道 45.2	サッカー 39.1
女性	水泳 64.8	陸上競技 56.6	体操 50.9	卓球 41.2	柔道 35.9
18-19歳	水泳 44.8	サッカー 37.9	陸上競技 36.2	野球・ソフトボール／バスケットボール 32.8	
20代	水泳 35.8	陸上競技 31.8	野球・ソフトボール 30.7	サッカー 27.4	バレーボール 26.0
30代	水泳 51.3	陸上競技 46.4	サッカー 36.2	野球・ソフトボール 32.6	柔道 32.1
40代	水泳／陸上競技 53.0		柔道 37.4	野球・ソフトボール 35.9	体操 35.7
50代	水泳 64.1	陸上競技 63.3	体操 49.2	柔道 43.7	野球・ソフトボール 39.2
60代	水泳 72.1	陸上競技 68.4	体操 55.2	卓球 50.7	柔道 49.8
70代以上	水泳 66.6	陸上競技 61.8	体操 59.3	卓球 50.3	柔道 49.0

	パラリンピックで関心のある競技				
	1位	2位	3位	4位	5位
総数	陸上競技 36.7	車いすバスケット ボール 31.9	車いすテニス 27.4	水泳 25.7	柔道 10.5
男性	陸上競技 36.5	車いすバスケット ボール 28.9	車いすテニス／水泳 24.5		柔道 13.4
女性	陸上競技 36.9	車いすバスケット ボール 34.7	車いすテニス 30.1	水泳 26.8	卓球 9.9
18-19歳	車いすバスケット ボール 34.5	陸上競技 31.0	車いすテニス／卓球 20.7		水泳 17.2
20代	車いすバスケット ボール 24.7	車いすテニス 16.2	陸上競技 15.9	水泳 11.1	5人制サッカー 6.1
30代	車いすバスケット ボール 29.2	陸上競技 25.9	車いすテニス 20.5	水泳 17.7	5人制サッカー 6.9
40代	車いすバスケット ボール 30.7	陸上競技 27.2	車いすテニス 24.8	水泳 16.1	ポッチャ 7.8
50代	陸上競技 38.2	車いすバスケット ボール 33.7	車いすテニス 28.0	水泳 22.0	柔道 8.0
60代	陸上競技 49.4	水泳 37.2	車いすテニス 34.8	車いすバスケット ボール 34.2	柔道 12.6
70代以上	陸上競技 48.0	水泳 37.3	車いすバスケット ボール 34.1	車いすテニス 32.1	柔道 19.5

に従って全競技を提示して、回答を得たものである。オリンピックでは、「水泳」(59.4%)、「陸上競技」(56.3%)を半数以上の人々が挙げている。次いで、「体操」(44.8%)、「柔道」(40.3%)、「卓球」「野球・ソフトボール」(共に38.4%)となっている(複数回答)。これを男女別で見ると、男性で「野球・ソフトボール」「サッカー」の関心が高く、女性で「卓球」の関心が高い。年代別で

は、「サッカー」は30代以下の若年層で関心が高く、「体操」は50代以上、「卓球」は60代以上の高年層で関心が高い。パラリンピックでは、「陸上競技」(36.7%)、「車いすバスケットボール」(31.9%)、「車いすテニス」(27.4%)、「水泳」(25.7%)、「柔道」(10.5%)が上位に挙げられている(複数回答)。「車いすバスケットボール」は、40代以下で最も関心が高い。(図表8)

図表9 東京オリンピック・パラリンピックに関する情報入手メディア



では、オリンピック・パラリンピックの報道に関して、メディアへは何を期待しているのだろうか。まず、東京オリンピックとパラリンピックに関するニュースを、どのメディアの情報で入手するか尋ねたところ、「民放テレビ」を挙げた人が78.7%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が58.0%、「インターネット」が50.4%、「新聞」が46.6%となっている（複数回答）。これを男女別で見ると、「民放テレビ」は女性の方が高く、「インターネット」と「新聞」は男性の方が高い。年代別では、「民放テレビ」は年代差が小さいが、「NHKテレビ」と「新聞」は年代が高いほど比率が高くなる。「インターネット」は年代差が極めて大きく、20～30代では8割近くの人が挙げているが、70代以上では9.3%と1割に満たない。（図表9）具体的にどのような報道を望むか聞いたところ、「競技結果の速報」が71.9%で最も多く、以下、「競技経過や結果の詳細なデータの配信」（37.8%）、「競技内容や結果に関する専門的な解説」（31.0%）となっている（複数回答）。

5. 憲法改正報道について

— 憲法改正報道も民放が優位。

当調査では、2013年度調査から継続して憲法改正問題と新聞報道について調査を行ってきた。今回が7回目である。まず、「あなたは、憲法改

正問題に関心がありますか」と質問したところ、「関心がある」と答えた人が65.8%（「非常に関心がある」18.9%と「やや関心がある」46.9%の計）、「関心がない」と答えた人が33.5%（「全く関心がない」7.1%と「あまり関心がない」26.4%の計）となっている。関心度は前回、この質問を始めた2013年度以降の最低値となったが、今回は若干持ち直した。国民の関心度をさらに見るために、参院選で投票する候補者や政党を決める際に、憲法改正についての意見を重視したか尋ねたところ、「重視した」と答えた人が34.7%（「とても重視した」8.9%と「まあ重視した」25.8%の計）、「重視しなかった」と答えた人が47.3%（「全く重視しなかった」10.6%と「あまり重視しなかった」36.6%の計）となっている。国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道については、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」が48.2%で最も多く、次いで、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が46.2%となっている（複数回答）。「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が昨年度から3.3ポイント低下している。

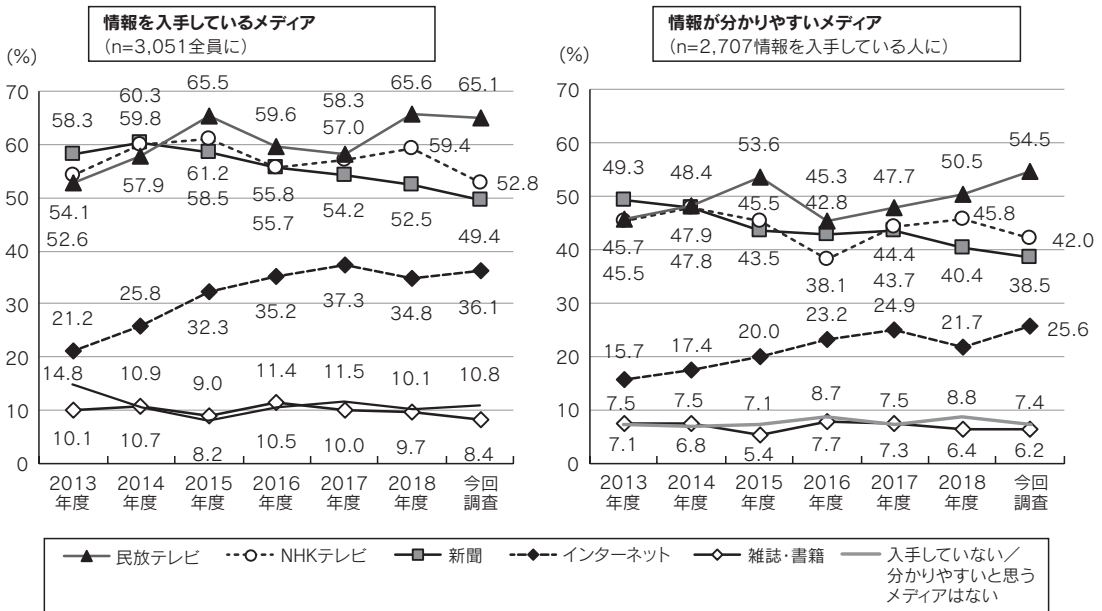
次に、憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているかは「民放テレビ」を挙げた人が65.1%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が52.8%、「新聞」が49.4%、「インターネット」が

36.1%となっている（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが0.5ポイント、NHKテレビが6.6ポイント、新聞が3.1ポイント低下、一方、インターネットが1.3ポイント上昇している。

憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアは、「民放テレビ」が54.5%、「NHK

テレビ」が42.0%、「新聞」が38.5%、「インターネット」が25.6%となっている（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが4.0ポイント、インターネットが3.9ポイント上昇、一方、NHKテレビが3.8ポイント、新聞が1.9ポイント低下している。（図表10）

図表10 憲法改正問題報道：情報入手メディアと分かりやすいメディア



調査の概要

- 調査地域
全国
- 調査対象
18歳以上男女個人(5,000人)
- サンプリング法
住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
- 調査方法
専門調査員による訪問留置法
- 実査時期
2019年8月23日から9月10日
- 調査委託機関
一般社団法人 中央調査社

- 回収サンプルの構成
回収数 3,051(61.0%)

<性別>

総数	男性	女性
3,051	1,467	1,584
100.0%	48.1%	51.9%

<年代別>

総数	18～19歳	20代	30代
3,051	58	296	390
100.0%	1.9%	9.7%	12.8%
40代	50代	60代	70代以上
540	490	538	739
17.7%	16.1%	17.6%	24.2%

